



平成17年3月期

決算短信（連結）

平成17年 5月17日

上場会社名 株式会社 NIPPOコーポレーション

コード番号 1881

(URL <http://www.nippo-c.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 仁瓶 義夫

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 関 俊朗

決算取締役会開催日 平成17年 5月17日

親会社等の名称 新日本石油株式会社（コード番号：5001） 親会社等における当社の議決権所有比率57.2%

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東

本社所在都道府県 東京都

TEL (03) 3563 - 6752

1. 平成17年3月期の連結業績（平成16年 4月1日～平成17年 3月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	390,902	5.9	6,552	1.3	8,039	5.9
16年3月期	369,114	24.8	6,465	△16.0	7,592	△5.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年3月期	4,651	—	38	27	—	—	3.2	2.1	2.1	2.1		
16年3月期	△17,568	—	△149	54	—	—	△11.6	2.0	2.1	2.1		

(注) ①持分法投資損益 17年3月期 一百万円 16年3月期 △2,859百万円

②期中平均株式数（連結） 17年3月期 119,228,041株 16年3月期 118,028,163株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
17年3月期	388,970	—	146,094	—	37.6	1,224	68	
16年3月期	365,073	—	142,320	—	39.0	1,192	94	

(注) 期末発行済株式数（連結） 17年3月期 119,219,274株 16年3月期 119,233,699株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
17年3月期	16,585	—	△10,501	—	△455	—	25,771	—
16年3月期	3,317	—	720	—	△7,685	—	20,113	—

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 61社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 一社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 一社（除外） 7社 持分法（新規） 一社（除外） 1社

2. 平成18年3月期の連結業績予想（平成17年 4月 1日～平成18年 3月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	145,000	—	600	—	400	—
通期	400,000	—	8,400	—	4,800	—

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 40円26銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

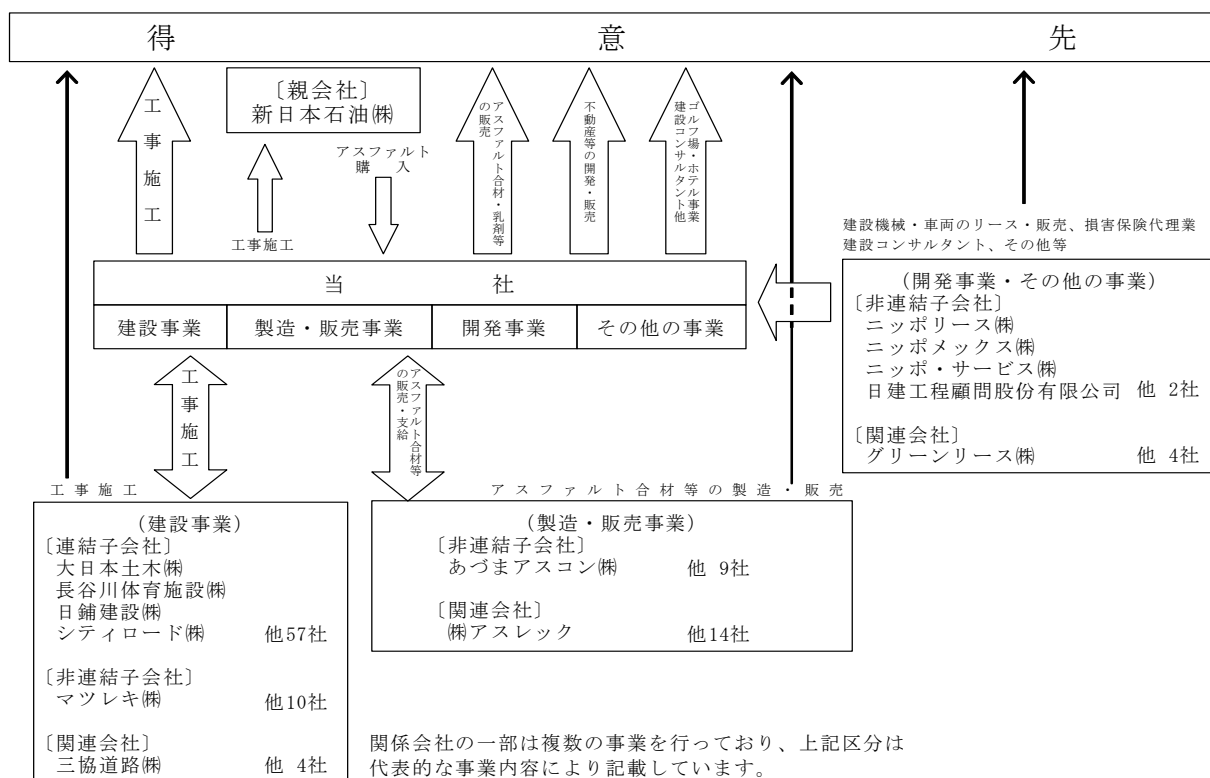
なお、上記予想に関する事項は添付資料の5ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社が営んでいる主な事業は建設事業、アスファルト合材等の製造・販売事業、開発事業及びその他の事業です。当社、当社の親会社、子会社88社、関連会社25社の位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりです。

- 〔建設事業〕 当社は舗装工事を主とした土木工事及び建築工事等を営んでおり、新日本石油(株)(親会社)より工事の一部を受注しています。大日本土木(株)(連結子会社)は建築・土木工事を、長谷川体育施設(株)(連結子会社)は主としてスポーツ施設工事を、日鋪建設(株)(連結子会社)は土木工事を営んでいます。また、シティロード(株)他57社(連結子会社)は舗装・土木工事を営んでいます。その他にマツレキ(株)他15社の非連結子会社及び関連会社が建設事業を営んでいます。当社はその施工する工事の一部をこれらの会社に発注するとともに、工事を受注しています。
- 〔製造・販売事業〕 当社はアスファルト合材、乳剤、その他舗装用材料の製造、販売を営んでおり、アスファルト合材の主材料であるアスファルトを新日本石油(株)から購入しています。あづまアスコン(株)他24社の非連結子会社及び関連会社はアスファルト合材の製造、販売を営んでいます。当社はアスファルト合材、乳剤等をこれらの会社及び建設事業を営む関係会社の一部に販売又は支給するとともに、これらの会社の一部からアスファルト合材を購入しています。
- 〔開発事業〕 主に当社が宅地開発等の不動産事業を営んでいます。
- 〔その他の事業〕 当社はゴルフ場、ホテル事業、建設コンサルタント事業及びその他の事業を営んでいます。ニッポリース(株)(非連結子会社)は車輛リース、ニッポメックス(株)(非連結子会社)及び関連会社2社は建設機械のリース、販売、製造、修理等を営んでいます。ニッポ・サービス(株)(非連結子会社)は主として損害保険代理業を営んでいます。その他に日建工程顧問股份有限公司(非連結海外子会社)の他、非連結子会社1社、関連会社2社が建設コンサルタント業、非連結子会社1社がゴルフ場、ホテルの運営、関連会社1社が土壤調査業を営んでいます。当社はこれらの会社の一部から建設工事等を受注するとともに、これらの会社の一部に建設機械のリース、販売、修理及び建設コンサルタント等を発注しています。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりです。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社及び当社連結子会社（以下「当社グループ」という。）は、社会、経済活動を支える社会資本の整備等に貢献する中で、事業の発展と経営の安定を実現し、社会の信頼に応えられる企業経営を目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、株主各位に対して安定した利益配当を継続するとともに、将来に向けた研究開発、設備投資等を行うための内部留保を充実させ、企業基盤の強化を図ってまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式投資単位の引下げが個人投資家の市場参加を促し、株式市場の活性化につながる有用な施策であると理解しております。

投資単位引下げにかかる施策につきましては、効果を慎重に検討したうえで、対処したいと考えております。

(4) 中長期的な経営戦略

建設市場の縮小により、今後も建設業界を取り巻く経営環境は厳しいものが予想されます。

当社グループは、各社が有する技術の優位性を活かした営業力の強化および経営の合理化・軽量化を進め、いかなる環境下においても、確実に収益を確保できる強靱な企業体質の構築に取り組んでまいります。

(5) 対処すべき課題

今後の展望につきましては、緩やかな景気回復が続くと見込まれておりますが、輸出や個人消費の動向、原油価格高騰の影響等もあり、景気の先行きは楽観を許しません。

こうした中で、建設業界のおかれた状況は依然として厳しく、公共投資は国、地方を通じて今後も縮減が続くと見込まれます。特に道路建設業界は、この公共投資縮減の影響を大きく受けるため、一段と厳しい状況が予想されます。

このような環境にあっても、当社グループは、技術と経営に優れた企業集団として生き残るため、組織機構の改革、技術力の向上、営業力の強化に努めるとともに、生産性の向上とコスト削減を確実に進め、競争力の強化に取り組んでまいります。そして、舗装工事、土木工事、製品販売の収益基盤のいっそうの確立を進めるとともに、建築、開発、プラントエンジニアリング、土壌浄化等の分野の収益力向上に努めてまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、迅速かつ透明性の高い意思決定により、社会の信頼性を確保することを、コーポレート・ガバナンスの基本として、以下の施策を実施しております。

① 会社の機関の内容

（取締役会、執行役員制度）

当社は効率的かつ迅速な経営体制を構築するため、平成16年6月の定時株主総会で定款に定める取締役の員数を29名以内から12名以内に大幅に削減するとともに、業務の執行機能を強化するため執行役員制度を導入しております。

取締役会は、毎月1回、また必要に応じ臨時に開催し、経営に関する重要事項はすべて付議され審議決定しており、業務執行状況についても随時報告されております。

なお、取締役及び執行役員の任期は、ともに1年としております。

（監査役制度）

当社では監査役制度を採用しており、社外監査役2名を含め4名の監査役は、取締役会、支店長会議等の重要会議への出席、現場事務所を含めた業務監査の実施により、業務や法令遵守の監査を行っております。

② コンプライアンス体制

公正・公明かつ責任ある企業行動が重要であるとの認識の下、コンプライアンス体制を強化するため、企業行動規範を定めて全従業員に携行させるとともに、企業行動倫理委員会と実施機関であるコンプライアンス委員会を設置しております。

ここが中心となりグループ各社及び協力業者を含め、企業行動規範に基づいたコンプライアンス重視の経営体制の構築に取り組んでおります。

③ 会計監査の状況

当社の会計監査については新日本監査法人と監査契約を締結しており、指定社員・業務執行社員である公認会計士 田口茂雄（継続監査年数12年）、古杉裕亮、梅村一彦の3氏が業務を執行し、公認会計士及び会計士補が業務の補助を行っております。当社は証券取引法及び商法特例法上の監査を受けているほか、会計処理等に関する諸問題について随時確認協議を行い、財務諸表の適正性の確保に努めております。

④ 役員報酬及び監査報酬

当社の取締役及び監査役に対する役員報酬並びに当社グループの監査法人に対する監査報酬は次のとおりであります。

(役員報酬)

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員 (人)	支給額 (百万円)	支給人員 (人)	支給額 (百万円)	支給人員 (人)	支給額 (百万円)
定款又は株主総会決議に基づく報酬	27	241	4	33	31	275
利益処分による役員賞与	27	64	4	7	31	72
株主総会決議に基づく退職慰労金	16	208	—	—	16	208
合計	—	515	—	41	—	556

(注) 使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額（賞与を含む）は別枠であり、その当期支払額は59百万円であります。

(監査報酬)

	支給額(百万円)
監査契約に基づく監査証明にかかる報酬	34
上記以外の報酬	0

(7) 親会社等に関する事項

① 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所等
新日本石油株式会社	親会社	57.2 (0.0)	東京、大阪、名古屋、福岡、札幌

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の（ ）内は、間接所有割合で内数です。

② 親会社等の企業グループにおける当社の位置付けその他の当社と親会社等との関係

当社は、新日本石油株式会社グループ一員として、経営情報の交換、グループからの工事の受注、資材の調達等、グループ各社との協力関係を良好に維持しております。今後とも保有技術の活用、グループ各社建設投資のコストダウン、購買業務等を通じて協力関係を強化するとともに、グループの企業価値増大に貢献していきたいと考えております。

また、当社の事業運営及び取引においては自主性、自立性を保つことを基本としておりますが、当社グループ経営についての意見を得るため、同社の取締役1名が当社の取締役と兼任関係にあります。

さらに、当社グループと新日石グループとは企業倫理を確立するため、コンプライアンス経営の関係強化に努めております。

③ 親会社等との取引に関する事項

注記事項「関連当事者との取引」に記載のとおりであります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が改善し、雇用環境もようやく持ち直す中で、民間需要を中心に緩やかな回復をたどっておりますが、個人消費は総じて横ばい状態にあり、また、輸出が弱含むなど回復の歩みは一進一退の状況にあります。

建設業界におきましては、民間設備投資が緩やかに回復する中で、建築を中心とした民間建設投資の回復は見られるものの、公共投資の縮減傾向は変わらず、依然として厳しい状況にあります。特に道路建設業界では主力の公共工事の縮減と原油価格高騰による材料費上昇などの影響を受け、一段と厳しい状況が続いております。

このような環境の中、グループ力を強化し、きめ細かな営業活動を進め当連結会計年度の売上高は、3,909億2百万円と前連結会計年度に比べて5.9%の増となりました。

利益につきましては、公共投資の縮減、受注競争の激化が進む中、原油価格の高騰によるアスファルト等の材料費の大幅な上昇の影響を受けたものの、コスト削減と業務の効率化に努めた結果、営業利益は65億52百万円と前連結会計年度に比べ1.3%の増、経常利益は80億39百万円と前連結会計年度に比べ5.9%の増、当期純利益は46億51百万円と前連結会計年度に比べ222億19百万円の増となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(建設事業)

当企業集団の主要部門であり、すべての連結会社が当該事業を営んでいます。

当連結会計年度は、受注高は3,157億17百万円と前連結会計年度に比べて0.9%の増、完成工事高は2,969億8百万円と前連結会計年度に比べて4.6%の増、営業利益は76億39百万円と前連結会計年度に比べて5.7%の減となりました。

(製造・販売事業)

売上高は652億4百万円と前連結会計年度に比べて1.0%の減、営業利益は30億5百万円と前連結会計年度に比べて26.5%の減となりました。また、主たる製品であるアスファルト合材の製造数量は1,165万tと前連結会計年度に比べて0.7%の減、販売数量は910万tと前連結会計年度に比べて1.8%の増となりました。なお、連結子会社は当該事業を営んでいません。

(開発事業)

売上高は166億99百万円と前連結会計年度に比べて92.8%の増、営業利益は3億58百万円と前連結会計年度に比べて10億80百万円の増となりました。

(その他の事業)

売上高は120億89百万円と前連結会計年度に比べて12.6%の増、営業利益は9億7百万円と前連結会計年度に比べて93.7%の増となりました。なお、連結子会社は当該事業を営んでいません。

なお、当社における主な完成工事、手持ち工事は次のとおりであります。

〔完成工事の主なもの〕

(発注者)	(工事名)
新日本石油精製株式会社	室蘭BTG設備新設
三井不動産販売株式会社	セレマークス武蔵小杉新築工事
防衛施設庁大阪防衛施設局	小松(14)滑走路整備土木工事(1期)
国土交通省中部地方整備局	中部国際空港滑走路・誘導路舗装工事(その2)
日本道路公団	上信越自動車道上田舗装工事

〔手持ち工事の主なもの〕

(発注者)	(工事名)
財団法人日本自動車研究所	移転用地高速周回路他舗装工事
国土交通省近畿地方整備局	25号天王寺町北電線共同溝工事
明和地所株式会社	(仮称)クリオ月寒中央通新築工事
日本道路公団	東海環状自動車道豊田北舗装工事
独立行政法人都市再生機構	南八王子地区都計3・3・68号線外道路舗装その他工事

② 次期の見通し

民間設備投資は、企業収益の改善を受けて、緩やかに回復しているものの、公共投資は縮減傾向にあり、引き続き厳しい受注環境で推移すると思われませんが、営業活動をいっそう強化するとともに、コスト削減を推進することにより、通期業績は、売上高4,000億円（前連結会計年度比2.3%の増）、経常利益84億円（前連結会計年度比4.5%の増）、当期純利益48億円（前連結会計年度比3.2%の増）を見込んでいます。

また、次期の配当金につきましては、利益配分の基本方針に沿い、従来通りの安定配当を維持していく所存であります。

(2) 財政状態

① 当期の概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ56億57百万円増加し、当連結会計年度末には257億71百万円となりました。

営業活動による資金の増加は、165億85百万円（前年同期比132億67百万円増加）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益69億5百万円の計上及び仕入債務、未成工事受入金が増加したこと等によるものであります。

投資活動による資金の減少は、105億1百万円（前年同期比112億22百万円減少）となりました。これは、主に非連結子会社へ資金の貸付を行ったこと等によるものであります。

財務活動による資金の減少は、4億55百万円（前年同期比72億30百万円増加）となりました。これは、主に配当金の支払等によるものであります。

② キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
自己資本比率	49.4%	40.7%	39.0%	37.6%
時価ベースの自己資本比率	18.1%	16.7%	21.9%	23.8%
債務償還年数	0.0年	0.4年	0.4年	0.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	147.3倍	1,600.4倍	11.7倍	205.2倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 事業等のリスク

当社グループにおきましては、経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性がある主なリスクは次のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

① 建設市場の動向

当社グループの当期売上高のほぼ4分の3は建設事業によるものです。当事業は、舗装、土木、建築の請負工事を主体としており、公共投資と民間設備投資の動向に大きく影響される事業であります。また、アスファルト合材の製造・販売事業は、その需要家の大部分が公共投資関連工事の材料として使用しており、公共投資の動向に大きく影響されます。

② 公的の基準・規制の動向

建設事業のうち公共投資関連工事を受注するためには、国・都道府県・市町村等が定める様々な公的な基準を満たす必要があります。経営内容・技術力・価格等にかかわる基準は、当社グループの企業努力によって対応できるものですが、一方で官公需法や地域用件といった政策的規制が存在しています。これらが過度に適用されると自由競争が阻害されることになり、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 資材価格とくに石油製品価格の動向

製造・販売事業における主な販売商品であるアスファルト合材は、石油製品であるアスファルトを主要な材料として使用しており、同商品の製造過程および輸送手段においても重油・軽油等の石油製品を燃料として使用しています。また建設事業のうち舗装工事については、建設物の主要な素材は社内で製造・供給するアスファルト合材です。こうした事業特性に対して、石油製品価格が昨年より高騰を続けております。当社グループは、採算性の確保と一層の向上のため、資材購入費をはじめとした総コストの削減に今後とも努めますが、主要な資材等である石油製品の価格動向は、製造・販売事業及び建設事業のうち舗装工事の採算性に影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
現金預金	※1	20,262		25,839		5,576
受取手形・完成工事未収 入金等	※1	119,369		107,945		△11,424
未成工事支出金		63,788		77,158		13,370
たな卸不動産	※4	27,940		30,081		2,140
その他たな卸資産		1,825		1,877		52
繰延税金資産		7,949		5,988		△1,961
その他		12,758		21,449		8,691
貸倒引当金		△1,435		△1,098		337
流動資産合計		252,459	69.2	269,241	69.2	16,781
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
建物及び構築物	※1 ※4	48,115		48,047		△68
機械装置及び運搬具		74,459		75,935		1,476
工具器具及び備品		4,887		4,920		33
土地	※1 ※4	50,878		49,033		△1,845
建設仮勘定		800		252		△547
減価償却累計額		△97,441		△98,968		△1,527
有形固定資産計		81,700		79,220		△2,479
2. 無形固定資産	※1	579		542		△36
3. 投資その他の資産						
投資有価証券	※1 ※2	22,693		25,070		2,376
長期貸付金		4,330		10,384		6,054
繰延税金資産		233		189		△44
その他	※1 ※2 ※4	16,576		13,801		△2,774
貸倒引当金		△13,499		△9,479		4,019
投資その他の資産計		30,333		39,965		9,632
固定資産合計		112,613	30.8	119,729	30.8	7,115
資産合計		365,073	100.0	388,970	100.0	23,897

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
支払手形・工事未払金等		121,580		142,368		20,788
短期借入金		1,281		2,271		990
未払法人税等		1,894		521		△1,372
未成工事受入金		37,842		48,810		10,968
完成工事補償引当金		313		309		△3
工事損失引当金		—		467		467
持分法適用に伴う負債		1,500		—		△1,500
その他	※1	26,638		19,109		△7,529
流動負債合計		191,050	52.3	213,859	55.0	22,808
II 固定負債						
長期借入金		2		1		△1
繰延税金負債		737		797		60
退職給付引当金		16,630		15,528		△1,102
役員退職慰労引当金		804		662		△141
連結調整勘定		2,844		2,152		△691
その他	※1	8,724		7,734		△990
固定負債合計		29,744	8.2	26,877	6.9	△2,867
負債合計		220,794	60.5	240,736	61.9	19,941
(少数株主持分)						
少数株主持分		1,958	0.5	2,139	0.5	181
(資本の部)						
I 資本金	※5	15,324	4.2	15,324	3.9	—
II 資本剰余金		15,914	4.4	15,914	4.1	0
III 利益剰余金		101,492	27.8	104,627	26.9	3,135
IV その他有価証券評価差額金		9,679	2.6	10,327	2.7	648
V 自己株式	※6	△89	△0.0	△99	△0.0	△9
資本合計		142,320	39.0	146,094	37.6	3,774
負債、少数株主持分及び資本合計		365,073	100.0	388,970	100.0	23,897

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	
I 売上高			369,114	100.0		390,902	100.0	21,787
II 売上原価			337,447	91.4		361,312	92.4	23,864
売上総利益			31,667	8.6		29,589	7.6	△2,077
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		25,201	6.8		23,037	5.9	△2,163
営業利益			6,465	1.8		6,552	1.7	86
IV 営業外収益								
受取利息		241			233			
受取配当金		353			476			
連結調整勘定償却額		725			719			
不動産賃貸収入		—			111			
その他		512	1,832	0.5	449	1,990	0.5	158
V 営業外費用								
支払利息		282			80			
不動産賃貸経費		—			78			
為替差損		127			—			
支払手数料		—			112			
その他		296	705	0.2	230	503	0.1	△202
経常利益			7,592	2.1		8,039	2.1	446
VI 特別利益								
前期損益修正益		1,060			—			
固定資産売却益	※3	164			64			
投資有価証券売却益		—			85			
貸倒引当金戻入益		—			338			
その他		380	1,605	0.4	120	608	0.2	△997
VII 特別損失								
前期損益修正損		1,005			—			
固定資産除却損	※4	440			302			
たな卸不動産評価損	※5	6,241			607			
持分法適用会社整理損		2,859			—			
減損損失	※6	16,701			—			
貸倒引当金繰入額		—			563			
その他		690	27,938	7.6	268	1,742	0.5	△26,195
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)			△18,739	△5.1		6,905	1.8	25,645
法人税、住民税及び事業税		2,120			548			
過年度法人税、住民税及び事業税		—			△150			
法人税等調整額		△3,450	△1,330	△0.3	1,627	2,025	0.5	3,355
少数株主利益			158	0.0		228	0.1	69
当期純利益又は当期純損失(△)			△17,568	△4.8		4,651	1.2	22,219

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		増減 (百万円)
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高			15,529		15,914	384
II 資本剰余金増加高						
1. 増資による新株の発行		383		—		
2. 自己株式処分差益		0	384	0	0	△384
III 資本剰余金期末残高			15,914		15,914	0
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高			122,736		101,492	△21,244
II 利益剰余金増加高						
1. 当期純利益		—	—	4,651	4,651	4,651
III 利益剰余金減少高						
1. 当期純損失		17,568		—		
2. 配当金		1,403		1,430		
3. 役員賞与 (うち監査役分)		107 (8)		84 (7)		
4. 持分法適用会社増加 による減少高		2,164	21,244	—	1,515	△19,729
IV 利益剰余金期末残高			101,492		104,627	3,135

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		△18,739	6,905	25,645
減価償却費		5,415	5,114	△301
減損損失		16,701	—	△16,701
固定資産売却益		△164	△64	99
固定資産除却損		440	302	△137
たな卸不動産評価損		6,241	607	△5,633
持分法適用会社整理損		2,859	—	△2,859
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△4,879	△4,956	△77
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		△242	△1,102	△860
受取利息及び受取配当金		△595	△709	△114
支払利息		282	80	△201
為替差損益 (差益: △)		127	△30	△157
売上債権の増減額 (増加: △)		32,388	14,813	△17,575
未成工事支出金の増減額 (増加: △)		△9,583	△13,370	△3,787
その他のたな卸資産の増減額 (増加: △)		△5,820	△2,800	3,020
仕入債務の増減額 (減少: △)		△29,620	18,534	48,155
未成工事受入金の増減額 (減少: △)		4,712	10,968	6,255
未払消費税等の増減額 (減少: △)		2,451	△2,917	△5,368
役員賞与の支払額		△109	△86	23
その他		4,415	△12,985	△17,401
小計		6,280	18,302	12,021
利息及び配当金の受取額		595	681	86
利息の支払額		△283	△80	202
法人税等の支払額		△3,274	△2,317	956
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,317	16,585	13,267

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△71	△0	71
定期預金の払戻による収入		382	82	△300
有価証券の売却による収入		352	—	△352
有形固定資産の取得による支出		△8,359	△5,332	3,027
有形固定資産の売却による収入		1,807	391	△1,415
投資有価証券の取得による支出		△68	△1,473	△1,404
投資有価証券の売却による収入		123	273	149
短期貸付による支出		△2,016	△2,842	△826
短期貸付金の回収による収入		2,124	2,440	315
長期貸付による支出		△8,346	△13,586	△5,239
長期貸付金の回収による収入		12,980	7,531	△5,448
その他		1,812	2,013	201
投資活動によるキャッシュ・フロー		720	△10,501	△11,222
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少:△)		△6,220	991	7,211
長期借入金の返済による支出		△1	△2	△0
配当金の支払額		△1,403	△1,430	△26
少数株主への配当金の支払額		△4	△4	—
その他		△56	△9	46
財務活動によるキャッシュ・フロー		△7,685	△455	7,230
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△123	29	152
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		△3,771	5,657	9,428
VI 現金及び現金同等物の期首残高		21,656	20,113	△1,542
VII 分割承継に伴う現金及び現金同等物の増加額	※2	2,228	—	△2,228
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	20,113	25,771	5,657

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 68社 主要な連結子会社は、「1. 企業集団の状況」に記載のとおり。 なお、連結子会社同士の合併により3社減となり、68社となった。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 ニッポ・サービス(株) ニッポメックス(株) ニッポリース(株) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 61社 主要な連結子会社は、「1. 企業集団の状況」に記載のとおり。 なお、連結子会社の清算により7社減となり、61社となった。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 浅野工事(株) なお、浅野工事(株)については、重要性が増したため当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めている。</p> <p>(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社及び関連会社の名称等 ニッポ・サービス(株) ニッポメックス(株) ニッポリース(株) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(3) 浅野工事(株)の決算日は5月31日であるが、同社が平成16年5月12日の臨時株主総会において会社解散を決議したことにより、当社の負担額が実質的に確定したことに伴い、当該負担額を連結財務諸表に計上している。</p>	<p>(1) 非連結子会社及び関連会社のすべてについて持分法は適用していない。 なお、前連結会計年度に持分法を適用していた浅野工事(株)については、同社が平成16年8月26日に認可決定された特別清算協定による清算手続き中であり、かつ、重要な影響力を有しないため当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社及び関連会社の名称等 同左</p> <p>(3) _____</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一である。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 たな卸不動産 個別法による原価法 その他たな卸資産 製品は移動平均法による原価法 資材は主として移動平均法による原価法 機材は主として個別法による原価法</p>	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 未成工事支出金 同左 たな卸不動産 同左 その他たな卸資産 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び長崎県琴海町の有形固定資産については、主として定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっている。</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 金銭債権等の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
(4) 重要なリース取引 の処理方法	<p>② 完成工事補償引当金 完成工事に関するかし担保及びアフターサービス等の支出に備えて、過去の実績を基礎とした見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>③ _____</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社及び一部の連結子会社は、内規に基づく期末要支給額を計上している。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>② 完成工事補償引当金 同左</p> <p>③ 工事損失引当金 連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えて、その損失見込額を計上している。 (追加情報) 連結会計年度末手持工事に係る将来の損失見込額については、従来、当該工事の売上高計上時に認識していたが、当連結会計年度より将来の損失発生の可能性が高い手持工事の損失見込額を引当計上することとした。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ 467百万円少なく計上されている。 セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>① 完成工事高の計上基準 工事完成基準によっている。 (会計処理の変更) 完成工事高の計上基準につき、国内子会社の1社は、従来、長期大型工事(工期1年超かつ請負金額10億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、当連結会計年度よりすべての工事につき、工事完成基準を採用することに変更した。 この変更は親子会社間の会計処理の統一を目的としたものである。 この変更により、従来の方法によった場合と比較して、売上高は6,806百万円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益はそれぞれ757百万円減少し、税金等調整前当期純損失は757百万円増加している。</p> <p>② 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>① 完成工事高の計上基準 同左</p> <p>② 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっている。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却によっている。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して税金等調整前当期純損失は16,701百万円、当期純損失は16,059百万円多く計上されている。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	—————

追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	<p>(事業税の外形標準課税制度)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号）に従い、法人事業税のうち付加価値割及び資本割部分については販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が188百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ188百万円少なく計上されている。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																																																								
<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金預金</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td>受取手形・完成工事未収入金等</td> <td style="text-align: right;">1,320</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,537</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動負債のその他</td> <td style="text-align: right;">514</td> </tr> <tr> <td>固定負債のその他</td> <td style="text-align: right;">879</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,394</td> </tr> </table> <p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券(株式)及び 投資その他の資産のその他 (出資金)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">995百万円</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <p>(1) 下記連結会社以外の会社等の金融機関借入金について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅等購入資金)</td> <td style="text-align: right;">929</td> </tr> <tr> <td>北薩アスコン協同組合</td> <td style="text-align: right;">286</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,215</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の得意先が行うマンション購入者への手付金保証契約に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>明和地所(株)</td> <td style="text-align: right;">289</td> </tr> <tr> <td>セボン(株)</td> <td style="text-align: right;">229</td> </tr> <tr> <td>(株)さくら不動産</td> <td style="text-align: right;">187</td> </tr> <tr> <td>その他3件</td> <td style="text-align: right;">147</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">852</td> </tr> </table> <p>※4. 所有目的変更のため、有形固定資産の「土地」から712百万円、「建物」等から220百万円をそれぞれ、「たな卸不動産」へ振替え、「たな卸不動産」から284百万円を有形固定資産の「土地」へ振替えている。</p> <p>※5. 当社の発行済株式総数は、普通株式119,401,836株である。</p> <p>※6. 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式168,137株である。</p>	百万円		現金預金	62	受取手形・完成工事未収入金等	1,320	建物及び構築物	25	土地	4	無形固定資産	9	投資有価証券	92	投資その他の資産のその他	22	計	1,537	百万円		流動負債のその他	514	固定負債のその他	879	計	1,394	投資有価証券(株式)及び 投資その他の資産のその他 (出資金)	995百万円	百万円		従業員(住宅等購入資金)	929	北薩アスコン協同組合	286	計	1,215	百万円		明和地所(株)	289	セボン(株)	229	(株)さくら不動産	187	その他3件	147	計	852	<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金預金</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>受取手形・完成工事未収入金等</td> <td style="text-align: right;">811</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">855</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動負債のその他</td> <td style="text-align: right;">569</td> </tr> <tr> <td>固定負債のその他</td> <td style="text-align: right;">256</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">826</td> </tr> </table> <p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券(株式)及び 投資その他の資産のその他 (出資金)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">2,301百万円</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <p>(1) 下記連結会社以外の会社等の金融機関借入金について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅等購入資金)</td> <td style="text-align: right;">772</td> </tr> <tr> <td>北薩アスコン協同組合</td> <td style="text-align: right;">256</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,029</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の得意先が行うマンション購入者への手付金保証契約に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)さくら不動産</td> <td style="text-align: right;">188</td> </tr> <tr> <td>(株)プレサンスコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> <tr> <td>セボン(株)</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td>その他5件</td> <td style="text-align: right;">375</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">804</td> </tr> </table> <p>※4. 所有目的変更のため、有形固定資産の「土地」から2,181百万円、「建物及び構築物」から35百万円をそれぞれ、「たな卸不動産」へ振替えている。</p> <p>※5. 当社の発行済株式総数は、普通株式119,401,836株である。</p> <p>※6. 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式182,562株である。</p>	百万円		現金預金	43	受取手形・完成工事未収入金等	811	土地	0	計	855	百万円		流動負債のその他	569	固定負債のその他	256	計	826	投資有価証券(株式)及び 投資その他の資産のその他 (出資金)	2,301百万円	百万円		従業員(住宅等購入資金)	772	北薩アスコン協同組合	256	計	1,029	百万円		(株)さくら不動産	188	(株)プレサンスコーポレーション	131	セボン(株)	108	その他5件	375	計	804
百万円																																																																																									
現金預金	62																																																																																								
受取手形・完成工事未収入金等	1,320																																																																																								
建物及び構築物	25																																																																																								
土地	4																																																																																								
無形固定資産	9																																																																																								
投資有価証券	92																																																																																								
投資その他の資産のその他	22																																																																																								
計	1,537																																																																																								
百万円																																																																																									
流動負債のその他	514																																																																																								
固定負債のその他	879																																																																																								
計	1,394																																																																																								
投資有価証券(株式)及び 投資その他の資産のその他 (出資金)	995百万円																																																																																								
百万円																																																																																									
従業員(住宅等購入資金)	929																																																																																								
北薩アスコン協同組合	286																																																																																								
計	1,215																																																																																								
百万円																																																																																									
明和地所(株)	289																																																																																								
セボン(株)	229																																																																																								
(株)さくら不動産	187																																																																																								
その他3件	147																																																																																								
計	852																																																																																								
百万円																																																																																									
現金預金	43																																																																																								
受取手形・完成工事未収入金等	811																																																																																								
土地	0																																																																																								
計	855																																																																																								
百万円																																																																																									
流動負債のその他	569																																																																																								
固定負債のその他	256																																																																																								
計	826																																																																																								
投資有価証券(株式)及び 投資その他の資産のその他 (出資金)	2,301百万円																																																																																								
百万円																																																																																									
従業員(住宅等購入資金)	772																																																																																								
北薩アスコン協同組合	256																																																																																								
計	1,029																																																																																								
百万円																																																																																									
(株)さくら不動産	188																																																																																								
(株)プレサンスコーポレーション	131																																																																																								
セボン(株)	108																																																																																								
その他5件	375																																																																																								
計	804																																																																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																		
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">10,134</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,060</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,139</td> </tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額は、1,061百万円である。 なお、内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">1,061百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">164</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">440</td> </tr> </table> <p>※5. たな卸不動産評価損は、主に東京都、茨城県、熊本県、大分県の販売用土地等について評価減したものである。</p>	従業員給料手当	10,134	退職給付費用	1,060	貸倒引当金繰入額	1,139	一般管理費	1,061百万円	建物	49	土地	104	その他	10	計	164	建物	155	機械装置	150	構築物	108	その他	25	計	440	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">10,412</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,051</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額は、976百万円である。 なお、内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">976 百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">156</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">302</td> </tr> </table> <p>※5. たな卸不動産評価損は、主に北海道、千葉県、大分県の販売用土地等について評価減したものである。</p>	従業員給料手当	10,412	退職給付費用	1,051	貸倒引当金繰入額	41	一般管理費	976 百万円	建物	36	機械装置	20	その他	7	計	64	建物	113	機械装置	156	その他	32	計	302
従業員給料手当	10,134																																																		
退職給付費用	1,060																																																		
貸倒引当金繰入額	1,139																																																		
一般管理費	1,061百万円																																																		
建物	49																																																		
土地	104																																																		
その他	10																																																		
計	164																																																		
建物	155																																																		
機械装置	150																																																		
構築物	108																																																		
その他	25																																																		
計	440																																																		
従業員給料手当	10,412																																																		
退職給付費用	1,051																																																		
貸倒引当金繰入額	41																																																		
一般管理費	976 百万円																																																		
建物	36																																																		
機械装置	20																																																		
その他	7																																																		
計	64																																																		
建物	113																																																		
機械装置	156																																																		
その他	32																																																		
計	302																																																		

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>						
<p>※6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" data-bbox="162 371 764 593"> <tr> <td style="width: 10%;">場 所</td> <td>ゴルフホテル事業における「長崎リゾートアイランド・パサージュ琴海」(長崎県琴海町)</td> </tr> <tr> <td>用 途</td> <td>ゴルフ場、ホテルの設備</td> </tr> <tr> <td>種 類</td> <td>建物、構築物及び土地</td> </tr> </table> <p>当社グループは、管理会計上の事業区分に基づく事業所単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全事業資産を共用資産としてグルーピングしている。土地の時価の著しい下落や経営環境の悪化により、ゴルフ場を主とするリゾート施設「長崎リゾートアイランド・パサージュ琴海」における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(16,701百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、建物4,059百万円、構築物1,820百万円、土地10,821百万円である。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物、構築物及び土地については不動産鑑定士の「不動産調査報告書」による評価額を採用した。当該評価額については収益還元法及びゴルフ場の売買事例に基づく取引事例比較法の2手法を適用し、所要の調整を行って評価額を決定している。</p>	場 所	ゴルフホテル事業における「長崎リゾートアイランド・パサージュ琴海」(長崎県琴海町)	用 途	ゴルフ場、ホテルの設備	種 類	建物、構築物及び土地	<p>※6. _____</p>
場 所	ゴルフホテル事業における「長崎リゾートアイランド・パサージュ琴海」(長崎県琴海町)						
用 途	ゴルフ場、ホテルの設備						
種 類	建物、構築物及び土地						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																								
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">20,262</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△149</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>20,113</u></td> </tr> </table> <p>※2. 吸収分割により引き継いだ会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>当連結会計年度に吸収分割した新日石エンジより引き継いだ資産及び負債の内訳は次のとおりである。また、吸収分割により増加した資本金及び資本準備金は、それぞれ400百万円及び383百万円である。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">18,228</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">835</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>19,063</u></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">17,216</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,062</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>18,279</u></td> </tr> </table>	現金預金勘定	20,262	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△149	現金及び現金同等物	<u>20,113</u>	流動資産	18,228	固定資産	835	資産合計	<u>19,063</u>	流動負債	17,216	固定負債	1,062	負債合計	<u>18,279</u>	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">25,839</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△68</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>25,771</u></td> </tr> </table> <p>※2. _____</p>	現金預金勘定	25,839	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△68	現金及び現金同等物	<u>25,771</u>
現金預金勘定	20,262																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△149																								
現金及び現金同等物	<u>20,113</u>																								
流動資産	18,228																								
固定資産	835																								
資産合計	<u>19,063</u>																								
流動負債	17,216																								
固定負債	1,062																								
負債合計	<u>18,279</u>																								
現金預金勘定	25,839																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△68																								
現金及び現金同等物	<u>25,771</u>																								

① リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

② 有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類		前連結会計年度 (平成16年3月31日)			当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	国債・地方債等	—	—	—	64	64	0
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	64	64	0
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	国債・地方債等	63	63	△0	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	63	63	△0	—	—	—
合計		63	63	△0	64	64	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類		前連結会計年度 (平成16年3月31日)			当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	3,591	20,187	16,595	3,546	21,231	17,684
	債券	—	—	—	—	—	—
	国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	3,591	20,187	16,595	3,546	21,231	17,684
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株式	190	185	△5	198	183	△15
	債券	—	—	—	—	—	—
	国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	190	185	△5	198	183	△15
合計		3,782	20,372	16,590	3,745	21,414	17,668

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
売却額 (百万円)	476	161
売却益の合計額 (百万円)	44	80
売却損の合計額 (百万円)	1	1

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,325百万円	1,354百万円

5. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成16年3月31日)				当連結会計年度 (平成17年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
国債・地方債等	—	65	—	—	—	65	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	65	—	—	—	65	—	—

③ デリバティブ取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

④ 退職給付

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度 当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度（外部拠出型を含む。）を設けている。当連結会計年度末現在、連結会社のうち1社が適格退職年金制度、3社が厚生年金基金制度、3社が退職一時金制度（外部拠出型を除く。）、1社が確定拠出年金制度を有している。また、68社が外部拠出型の退職一時金制度として、中小企業退職金共済制度又は建設業退職金共済制度に加入している。 なお、連結会社には複数の退職給付制度を併用している会社がある。</p> <p>(2) 制度別の補足説明</p> <p>① 退職一時金制度</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">設定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社及び連結子会社</td> <td style="text-align: center;">会社設立時等</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 厚生年金基金（全国建設厚生年金基金）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">設定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社</td> <td style="text-align: center;">昭和63年（注）</td> </tr> <tr> <td>長谷川体育施設（株）</td> <td style="text-align: center;">平成4年（注）</td> </tr> <tr> <td>日鋪建設（株）</td> <td style="text-align: center;">平成4年（注）</td> </tr> </tbody> </table> <p>（注）総合設立型の基金である。</p> <p>③ 適格退職年金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">設定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社</td> <td style="text-align: center;">昭和57年（注）</td> </tr> </tbody> </table> <p>（注）退職一時金制度の一部を移行している。</p> <p>④ 確定拠出年金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">設定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長谷川体育施設（株）</td> <td style="text-align: center;">平成15年</td> </tr> </tbody> </table>		設定時期	当社及び連結子会社	会社設立時等		設定時期	当社	昭和63年（注）	長谷川体育施設（株）	平成4年（注）	日鋪建設（株）	平成4年（注）		設定時期	当社	昭和57年（注）		設定時期	長谷川体育施設（株）	平成15年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度 当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度（外部拠出型を含む。）を設けている。当連結会計年度末現在、連結会社のうち1社が適格退職年金制度、3社が厚生年金基金制度、3社が退職一時金制度（外部拠出型を除く。）、1社が確定拠出年金制度を有している。また、61社が外部拠出型の退職一時金制度として、中小企業退職金共済制度又は建設業退職金共済制度に加入している。 なお、連結会社には複数の退職給付制度を併用している会社がある。</p> <p>(2) 制度別の補足説明</p> <p>① 退職一時金制度</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② 厚生年金基金（全国建設厚生年金基金）</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③ 適格退職年金</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>④ 確定拠出年金</p> <p style="text-align: center;">同左</p>												
	設定時期																																
当社及び連結子会社	会社設立時等																																
	設定時期																																
当社	昭和63年（注）																																
長谷川体育施設（株）	平成4年（注）																																
日鋪建設（株）	平成4年（注）																																
	設定時期																																
当社	昭和57年（注）																																
	設定時期																																
長谷川体育施設（株）	平成15年																																
<p>2. 退職給付債務に関する事項（平成16年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△40,907</td> </tr> <tr> <td>年金資産（注）1</td> <td style="text-align: right;">19,103</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△21,803</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">6,512</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務（債務の減額）（注）3</td> <td style="text-align: right;">△1,340</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△16,630</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△16,630</td> </tr> </tbody> </table> <p>（注）1. 総合設立型基金の全国建設厚生年金基金については、給与総額割で計算した年金資産は15,285百万円（代行部分を含む）であり、上記年金資産には含めていない。 2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。</p>		百万円	退職給付債務	△40,907	年金資産（注）1	19,103	未積立退職給付債務	△21,803	未認識数理計算上の差異	6,512	未認識過去勤務債務（債務の減額）（注）3	△1,340	連結貸借対照表計上額純額	△16,630	退職給付引当金	△16,630	<p>2. 退職給付債務に関する事項（平成17年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△40,835</td> </tr> <tr> <td>年金資産（注）1</td> <td style="text-align: right;">21,256</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△19,578</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">5,278</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務（債務の減額）</td> <td style="text-align: right;">△1,228</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△15,528</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△15,528</td> </tr> </tbody> </table> <p>（注）1. 総合設立型基金の全国建設厚生年金基金については、給与総額割で計算した年金資産は16,898百万円（代行部分を含む）であり、上記年金資産には含めていない。 2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。</p>		百万円	退職給付債務	△40,835	年金資産（注）1	21,256	未積立退職給付債務	△19,578	未認識数理計算上の差異	5,278	未認識過去勤務債務（債務の減額）	△1,228	連結貸借対照表計上額純額	△15,528	退職給付引当金	△15,528
	百万円																																
退職給付債務	△40,907																																
年金資産（注）1	19,103																																
未積立退職給付債務	△21,803																																
未認識数理計算上の差異	6,512																																
未認識過去勤務債務（債務の減額）（注）3	△1,340																																
連結貸借対照表計上額純額	△16,630																																
退職給付引当金	△16,630																																
	百万円																																
退職給付債務	△40,835																																
年金資産（注）1	21,256																																
未積立退職給付債務	△19,578																																
未認識数理計算上の差異	5,278																																
未認識過去勤務債務（債務の減額）	△1,228																																
連結貸借対照表計上額純額	△15,528																																
退職給付引当金	△15,528																																

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																				
<p>3. 当社において、適格退職年金制度における給付水準減額の制度変更が行われたことにより、過去勤務債務（債務の減額）が発生している。</p> <p>4. 新日石エンジを分割承継したことに伴い退職給付債務を引き継いでいる。当該移換額は当連結会計年度末現在で1,062百万円である。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用（注）1、2</td> <td style="text-align: right;">2,260</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">807</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△148</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">817</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△111</td> </tr> <tr> <td>その他（注）3</td> <td style="text-align: right;">329</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,955</td> </tr> </table> <p>（注）1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。</p> <p>2. 全国建設厚生年金基金への要拠出額（代行部分を含む）は勤務費用に計上している。</p> <p>なお、従業員拠出額は控除している。</p> <p>3. 中小企業退職金共済制度、建設業退職金共済制度及び確定拠出年金への掛金支払額等である。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>1.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額 の処理年数</td> <td>13年（発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内の 一定の年数による定額法 による。）</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異 の処理年数</td> <td>主として、13年（発生時の 従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定 額法により、翌連結会計年 度から費用処理することと している。）</td> </tr> </table>	百万円		勤務費用（注）1、2	2,260	利息費用	807	期待運用収益	△148	数理計算上の差異の費用処理額	817	過去勤務債務の費用処理額	△111	その他（注）3	329	退職給付費用	3,955	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.0%	過去勤務債務の額 の処理年数	13年（発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内の 一定の年数による定額法 による。）	数理計算上の差異 の処理年数	主として、13年（発生時の 従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定 額法により、翌連結会計年 度から費用処理することと している。）	<p>3. 退職給付費用に関する事項（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用（注）1、2</td> <td style="text-align: right;">2,323</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">786</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△381</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">603</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△111</td> </tr> <tr> <td>その他（注）3</td> <td style="text-align: right;">328</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,549</td> </tr> </table> <p>（注）1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。</p> <p>2. 全国建設厚生年金基金への要拠出額（代行部分を含む）は勤務費用に計上している。</p> <p>なお、従業員拠出額は控除している。</p> <p>3. 中小企業退職金共済制度、建設業退職金共済制度及び確定拠出年金への掛金支払額等である。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額 の処理年数</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異 の処理年数</td> <td>同左</td> </tr> </table>	百万円		勤務費用（注）1、2	2,323	利息費用	786	期待運用収益	△381	数理計算上の差異の費用処理額	603	過去勤務債務の費用処理額	△111	その他（注）3	328	退職給付費用	3,549	退職給付見込額の 期間配分方法	同左	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	過去勤務債務の額 の処理年数	同左	数理計算上の差異 の処理年数	同左
百万円																																																					
勤務費用（注）1、2	2,260																																																				
利息費用	807																																																				
期待運用収益	△148																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	817																																																				
過去勤務債務の費用処理額	△111																																																				
その他（注）3	329																																																				
退職給付費用	3,955																																																				
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																				
割引率	2.0%																																																				
期待運用収益率	1.0%																																																				
過去勤務債務の額 の処理年数	13年（発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内の 一定の年数による定額法 による。）																																																				
数理計算上の差異 の処理年数	主として、13年（発生時の 従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定 額法により、翌連結会計年 度から費用処理することと している。）																																																				
百万円																																																					
勤務費用（注）1、2	2,323																																																				
利息費用	786																																																				
期待運用収益	△381																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	603																																																				
過去勤務債務の費用処理額	△111																																																				
その他（注）3	328																																																				
退職給付費用	3,549																																																				
退職給付見込額の 期間配分方法	同左																																																				
割引率	2.0%																																																				
期待運用収益率	2.0%																																																				
過去勤務債務の額 の処理年数	同左																																																				
数理計算上の差異 の処理年数	同左																																																				

⑤ 税効果会計

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,201</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,873</td> </tr> <tr> <td>たな卸不動産評価損</td> <td style="text-align: right;">4,976</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">5,821</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">8,307</td> </tr> <tr> <td>持分法適用会社整理損</td> <td style="text-align: right;">1,875</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">6,799</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,671</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,527</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△21,468</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,058</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△6,751</td> </tr> <tr> <td> 固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△790</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">△70</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△7,611</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7,446</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">7,949</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">233</td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△737</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	未払賞与損金算入限度超過額	1,201	貸倒引当金損金算入限度超過額	3,873	たな卸不動産評価損	4,976	退職給付引当金損金算入限度超過額	5,821	繰越欠損金	8,307	持分法適用会社整理損	1,875	減損損失	6,799	その他	3,671	繰延税金資産小計	36,527	評価性引当額	△21,468	繰延税金資産合計	15,058	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△6,751	固定資産圧縮積立金	△790	その他	△70	繰延税金負債合計	△7,611	繰延税金資産の純額	7,446		百万円	流動資産－繰延税金資産	7,949	固定資産－繰延税金資産	233	固定負債－繰延税金負債	△737	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,228</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,174</td> </tr> <tr> <td>たな卸不動産評価損</td> <td style="text-align: right;">3,471</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">5,832</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">11,375</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">6,663</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,114</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,861</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△20,442</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,418</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△7,190</td> </tr> <tr> <td> 固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△788</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">△59</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△8,038</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,379</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">5,988</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">189</td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△797</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	未払賞与損金算入限度超過額	1,228	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,174	たな卸不動産評価損	3,471	退職給付引当金損金算入限度超過額	5,832	繰越欠損金	11,375	減損損失	6,663	その他	3,114	繰延税金資産小計	33,861	評価性引当額	△20,442	繰延税金資産合計	13,418	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△7,190	固定資産圧縮積立金	△788	その他	△59	繰延税金負債合計	△8,038	繰延税金資産の純額	5,379		百万円	流動資産－繰延税金資産	5,988	固定資産－繰延税金資産	189	固定負債－繰延税金負債	△797
繰延税金資産	百万円																																																																																						
未払賞与損金算入限度超過額	1,201																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,873																																																																																						
たな卸不動産評価損	4,976																																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,821																																																																																						
繰越欠損金	8,307																																																																																						
持分法適用会社整理損	1,875																																																																																						
減損損失	6,799																																																																																						
その他	3,671																																																																																						
繰延税金資産小計	36,527																																																																																						
評価性引当額	△21,468																																																																																						
繰延税金資産合計	15,058																																																																																						
繰延税金負債																																																																																							
その他有価証券評価差額金	△6,751																																																																																						
固定資産圧縮積立金	△790																																																																																						
その他	△70																																																																																						
繰延税金負債合計	△7,611																																																																																						
繰延税金資産の純額	7,446																																																																																						
	百万円																																																																																						
流動資産－繰延税金資産	7,949																																																																																						
固定資産－繰延税金資産	233																																																																																						
固定負債－繰延税金負債	△737																																																																																						
繰延税金資産	百万円																																																																																						
未払賞与損金算入限度超過額	1,228																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,174																																																																																						
たな卸不動産評価損	3,471																																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,832																																																																																						
繰越欠損金	11,375																																																																																						
減損損失	6,663																																																																																						
その他	3,114																																																																																						
繰延税金資産小計	33,861																																																																																						
評価性引当額	△20,442																																																																																						
繰延税金資産合計	13,418																																																																																						
繰延税金負債																																																																																							
その他有価証券評価差額金	△7,190																																																																																						
固定資産圧縮積立金	△788																																																																																						
その他	△59																																																																																						
繰延税金負債合計	△8,038																																																																																						
繰延税金資産の純額	5,379																																																																																						
	百万円																																																																																						
流動資産－繰延税金資産	5,988																																																																																						
固定資産－繰延税金資産	189																																																																																						
固定負債－繰延税金負債	△797																																																																																						
<p>2. 法定実効税率と、税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.1%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△2.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">△1.7</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の増額修正</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">△35.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7.1</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	△2.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5	住民税均等割等	△1.7	税率変更による期末繰延税金資産の増額修正	1.3	評価性引当額の増減	△35.6	その他	2.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.1	<p>2. 法定実効税率と、税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.5</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△3.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">5.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">△14.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△4.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">29.3</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.6	住民税均等割等	5.0	評価性引当額の増減	△14.9	その他	△4.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.3																																																				
法定実効税率	42.1%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	△2.6																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5																																																																																						
住民税均等割等	△1.7																																																																																						
税率変更による期末繰延税金資産の増額修正	1.3																																																																																						
評価性引当額の増減	△35.6																																																																																						
その他	2.0																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.1																																																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.5																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.6																																																																																						
住民税均等割等	5.0																																																																																						
評価性引当額の増減	△14.9																																																																																						
その他	△4.4																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.3																																																																																						
<p>3. 当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、東京都の地方税法の条例が改正公布されたことに伴い、前連結会計年度の40.5%から40.7%に変更されている。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が33百万円増加し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が67百万円、その他有価証券評価差額金が34百万円、それぞれ減少している。</p>	<p>3. _____</p>																																																																																						

⑥ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	建設事業 (百万円)	製造・販売事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	283,875	65,835	8,663	10,740	369,114	—	369,114
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	19,947	—	—	19,947	△19,947	—
計	283,875	85,782	8,663	10,740	389,061	△19,947	369,114
営業費用	275,777	81,691	9,384	10,271	377,125	△14,475	362,649
営業利益	8,098	4,091	△721	468	11,936	△5,471	6,465
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	209,579	78,636	37,338	4,822	330,376	34,696	365,073
減価償却費	1,140	3,117	190	397	4,846	560	5,406
減損損失	—	—	—	16,701	16,701	—	16,701
資本的支出	2,406	4,499	400	108	7,415	436	7,852

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

2. 各事業区分に属する主な内容

建設事業 : 舗装、土木、建築工事その他建設工事全般に関する事業。

製造・販売事業 : アスファルト合材、乳剤、その他舗装用材料の製造販売に関する事業。

開発事業 : 不動産の開発等、不動産事業に関する事業。

その他の事業 : ゴルフ場及びホテルの事業、建設コンサルタント事業及びその他の事業。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度5,471百万円であり、その主なものは当社の本社管理部門に係る費用である。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度34,825百万円である。その主なものは、当社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券及び会員権）及び当社の管理部門に係る資産である。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	建設事業 (百万円)	製造・販売事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	296,908	65,204	16,699	12,089	390,902	—	390,902
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4	18,352	—	—	18,357	△18,357	—
計	296,913	83,556	16,699	12,089	409,259	△18,357	390,902
営業費用	289,273	80,550	16,340	11,182	397,347	△12,997	384,350
営業利益	7,639	3,005	358	907	11,912	△5,360	6,552
II. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	217,275	79,443	40,477	10,067	347,264	41,706	388,970
減価償却費	867	3,330	170	49	4,418	556	4,974
資本的支出	280	4,839	5	73	5,199	303	5,503

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

2. 各事業区分に属する主な内容

建設事業 : 舗装、土木、建築工事その他建設工事全般に関する事業。

製造・販売事業 : アスファルト合材、乳剤、その他舗装用材料の製造販売に関する事業。

開発事業 : 不動産の開発等、不動産事業に関する事業。

その他の事業 : ゴルフ場及びホテルの事業、建設コンサルタント事業及びその他の事業。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度5,360百万円であり、その主なものは当社の本社管理部門に係る費用である。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度41,841百万円である。その主なものは、当社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券及び会員権）及び当社の管理部門に係る資産である。

5. 工事損失引当金の計上基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)③に記載のとおり、当連結会計年度より将来の損失発生の可能性が高い手持工事の損失見込額を引当計上することとした。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、建設事業について営業利益が467百万円減少している。なお、建設事業以外のセグメント情報に与える影響はない。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）及び当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

在外連結子会社がないため記載していない。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）及び当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため海外売上高の記載を省略している。

⑦ 関連当事者との取引

I 前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
親会社	新日本石油(株)	東京都港区	139,436	石油製品の販売	(被所有) 直接55.2% 間接 2.0%	兼任 1名	当社は工事を受注し、アスファルト他の材料を購入している。	工事の受注等	15,605	完成工事未収入金	9,891

取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引金額については、一般の取引条件と同様に決定している。

(注) 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	井上武美	—	—	グリーンサーチ(株)代表取締役社長	なし	—	—	土壌調査業務の発注	81	工事未払金	23
役員及びその近親者	内田賀春	—	—	山形中央アスコン(株)代表取締役	なし	—	—	設備の賃借 材料の購入 業務及び、 事務の委託 資金の貸付 貸付金利息	131 45 21 220 1	工事未払金 買掛金 未払金 短期及び 長期貸付金	1 5 0 146

取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 取引金額については、一般の取引条件と同様に決定している。

2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。なお、担保は受け入れていない。

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 資金の貸付については、消費税等対象外取引である。

(3) 子会社等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
子会社	ニッポメックス(株)	埼玉県さいたま市	30	機械のリース、販売及び修理、技術指導業務の受託	(所有) 直接 100%	兼任 3名 転籍 2名 出向 3名	当社は機械をリース、購入し、修理業務等を委託している。また資金援助をしている。	資金の貸付	3,895	長期貸付金	—

取引条件ないし取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。なお、担保は受け入れていない。

(注) 上記取引は消費税等対象外取引である。

(4) 兄弟会社等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関係		
親会社の 子会社	新日石エンジニアリング(株)	神奈川県横浜市	600	建設事業、エンジニアリング事業	(被所有) 直接 2.0%	—	当社は工事を受注している。	会社分割による承継 承継資産合計 承継負債合計	19,063 18,279

取引条件ないし取引条件の決定方針等

平成15年10月1日付の適格会社分割により承継したものであり、上記資産及び負債についてはすべて帳簿価額にて承継し、当社普通株式2,326千株を同社に割当てしている。

II 当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
親会社	新日本石油(株)	東京都港区	139,437	石油製品の販売	(被所有) 直接57.2% 間接 0.0%	兼任 1名	当社は工事を受注し、アスファルト他の材料を購入している。	工事の受注等	17,830	完成工事未収入金	5,640

取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引金額については、一般の取引条件と同様に決定している。

(注) 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

(2) 子会社等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
子会社	ニッポメックス(株)	埼玉県さいたま市	30	機械のリース、販売及び修理、技術指導業務の受託	(所有) 直接 100%	兼任 4名 転籍 1名 出向 3名	当社は機械をリース、購入し、修理業務等を委託している。また資金援助をしている。	資金の貸付	6,079	長期貸付金	270
子会社	ニッポリース(株)	東京都新宿区	100	自動車のリース	(所有) 直接 100%	兼任 1名 転籍 2名 出向 2名	当社は自動車をリースしている。また資金援助をしている。	資金の貸付	4,446	長期貸付金	3,770

取引条件ないし取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。なお、担保は受け入れていない。

(注) 上記取引は消費税等対象外取引である。